

国際協力機構

Credit Memorandum DSCR2420

2015年度決算 & ミャンマーODA 現地視察ミッション

- ◎ JICA は、①実施している ODA の政策的意義が高く、②民営化のリスクがなく、③自己資本が厚く収支も黒字で財務も安定した、三拍子揃った財投機関
- ◎ 年に1度の ODA 現地視察ミッションはミャンマーに。経済的には日本企業の進出に不可欠なサポートを展開。政治的には、ミャンマーの実情と政府の意向を踏まえた事業が選択され、国益に適った ODA の実施を確認した

金融市場調査部

クレジット・外債・証券化グループ

シニアクレジット
アナリスト

浜田 浩史



1. JICA の概要と 2015 年度決算

日本の外交政策の一翼を担う独立行政法人

ODA の一元的な実施機関

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、以下 JICA）は、開発途上国や地域に対して政府開発援助（ODA）を一元的に実施する独立行政法人である。わが国が戦前のように国際的に孤立せず、ODA を通じて世界各国と親密な関係を構築して一定の地位を確立し、さらに経済的な便益を享受するのは大いなる国益となる。特に平和憲法を擁するわが国にとって、ODA が外交ツールとして果たす役割は極めて大きい。世界的にも、武力の顕示や行使だけで途上国外交は成り立たない。もちろん ODA は民間では実施できず、JICA の民営化は考えられない。

民営化は想定されず

有償資金協力勘定は高い自己資本比率と収支の黒字を維持

ODA は技術協力、無償資金協力、有償資金協力が主要スキーム

JICA の ODA は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の 3 つが主要な援助スキームである。無償資金協力は、返済義務を課さずに資金を贈与。有償資金協力は、低金利で返済期間の長い緩やかな条件で開発資金を貸し付ける円借款（貸付先は政府もしくは政府保証付政府機関）と、開発途上国で民間セクターが行う開発効果の高い事業に直接資金を提供する海外投融資が二本柱だ。財投機関債は、有償資金協力の資金調達として発行されている。

財投機関債は有償資金協
力に充当有償資金協力勘定は自己
資金が 80%

JICA の経理は、有償資金協力が有償資金協力勘定、技術協力や無償資金協力などが一般勘定に区分経理される。2015 年度決算（図表 1）で貸借対照表を見ると、財投機関債が発行される有償資金協力勘定は、資産 11 兆 5,783 億円に対して純資産が 9 兆 2,671 億円と 80.0% を占める。一定のリスクを伴う事業で、政策として債務免除の救済措置を講ずるケースもあるため、政府が手厚く出資金を措置。さらに損益計算書も、制度的には収支の均衡が担保されていないが、資金調達コストが小さく、またきちんと回収される円借款や海外投融資も多いため、現時点では収支の黒字が確保されており、結果として自己資本比率も高くなっている。

有償資金協力勘定は現段
階で収支が黒字一般勘定は収支の均衡が
担保される

なお一般勘定は、必要な政策コストが国からの資金でフルカバーされる仕組みで、損益計算書は収支の均衡が担保されている。

図表1：JICAの決算動向

<貸借対照表>

(単位:億円)	有償資金協力勘定			一般勘定		
	2014年度	2015年度	14→15	2014年度	2015年度	14→15
資産	113,367	115,783	2,416	2,385	2,520	135
貸付金	112,235	115,021	2,786	9	6	▲3
貸倒引当金	▲1,453	▲1,532	▲79	▲1	▲2	▲1
破産債権、再生債権、更正債権その他	683	638	▲45	10	6	▲4
貸倒引当金	▲610	▲638	▲28	▲9	▲6	3
投資有価証券・関係会社株式	432	427	▲5	0	0	0
有価証券	0	0	0	990	840	▲150
現預金	1,270	875	▲395	746	976	230
その他	810	992	182	640	700	60
負債	22,006	23,112	1,106	1,869	1,999	130
債券	4,271	4,771	500	0	0	0
財政融資資金借入金	17,036	17,565	529	0	0	0
偶発損失引当金	117	158	41	0	0	0
無償資金協力事業資金	0	0	0	1,167	1,304	137
その他	582	618	36	702	695	▲7
純資産	91,362	92,671	1,309	516	521	5
政府出資金	78,139	78,622	483	632	632	0
資本剰余金	0	0	0	▲167	▲179	▲11
利益剰余金	13,698	14,726	1,028	52	68	16
評価・換算差額等	▲475	▲676	▲201	0	0	0
自己資本比率	80.6%	80.0%		21.6%	20.7%	

<損益計算書>

(単位:億円)	有償資金協力勘定			一般勘定		
	2014年度	2015年度	14→15	2014年度	2015年度	14→15
経常収益	2,091	1,901	▲93	2,543	2,483	▲60
貸付金利息	1,690	1,615	▲75	0	0	0
受取配当金	362	244	9	0	0	9
運営費交付金	0	0	▲2	1,442	1,529	▲87
無償資金協力事業資金	0	0	0	1,065	912	▲153
その他	39	42	3	36	42	6
経常費用	947	904	▲43	2,533	2,466	▲67
借入金・債券利息	295	270	▲25	0	0	0
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	196	149	▲47	1	0	▲1
業務費	0	0	0	2,443	2,366	▲77
その他	456	485	29	89	100	11
経常損益	1,145	997	▲147	10	16	6
臨時損益	▲0	30	30	▲0	0	1
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	5	3	▲2
当期総利益	1,144	1,028	▲116	14	19	5

出所：JICAより大和証券作成

政策的意義、民営化リスク、財務の安定の三拍子揃った財投機関

①実施している政策は意義が高く将来も継続性があり、②民営化のリスクを考えなくてよく、③有償資金協力勘定は自己資本のリスクバッファが極めて厚く収支も現段階で黒字を確保、一般勘定は国の資金で収支の均衡が担保され、財務は安定。クレジットリスクの評価のうえでは、まさに三拍子揃った財投機関だ。

2. ミャンマーODA 現地視察ミッション

今年の ODA 現地視察は
ミャンマー

JICA は年に 1 回、財投機関債の資金使途である ODA の現地視察会を金融機関・市場関係者向けに実施している。今年の開催は 10 月中旬。視察先はミャンマーである。

ミャンマーの旧称はビル
マ

ミャンマーはアジアの『最後のフロンティア』

ミャンマー。インドシナ半島でタイの西部に位置するこの国は、日本人にとっては過去 2 回映画化された小説『ビルマの堅琴』のおかげで、旧称のビルマの方が馴染みが深いかもしれない。

長期間軍事政権が続くも
2011 年に民政移管

19 世紀にイギリス領となり、太平洋戦争中は日本の軍政下に置かれた時期もあったが、1948 年に独立。その後、1962 年の軍事クーデターで社会主義政権が成立すると、事実上の鎖国状態となり、経済は長らく停滞する。1988 年の全国的な民主化要求デモで社会主義政権は崩壊したが、デモを鎮圧した国軍がクーデターにより政権を掌握。アウン・サン・スー・チー氏の拘束や自宅軟禁など民主化運動を弾圧したため、欧米が経済制裁を発動し、経済は引き続き停滞する。2010 年に新憲法に基づく総選挙を実施。2011 年に新政府が発足して民政移管を実現したことで、各国の経済制裁が緩和。2015 年 11 月の総選挙ではアウン・サン・スー・チー氏が党首を務める国民民主連盟 (NLD) が勝利し、新大統領にスー・チー氏側近のティン・チョウ氏が就任。スー・チー氏は国家最高顧問兼外相の地位にある。

1 人あたり GDP は低い
GDP 成長率は近年高い

現在 ASEAN に加盟しているが、軍事政権下で経済が長らく停滞したため 1 人あたりの GDP が低く、開発途上国の中でも特に開発が遅れている後発開発途上国=LDC に分類される。しかし民政移管による民主化・市場経済化で経済が近年急速に発展し、足許の成長率は ASEAN で最も高い (図表 2)。主要産業は農業だが、天然ガスなどの資源が豊富なおえ、賃金水準は低い勤勉で良質な労働力を有するため、アジアの『最後のフロンティア』と呼ばれて世界各国から注目されている。

アジアの『最後のフロン
ティア』

図表 2 : ASEAN 各国と日本の経済動向

	人口 (万人)	GDP/人 (ドル) 2014年	GDP成長率見通し (%)		名目GDP (10億ドル)		
			2015年	2016年	2014年	2020年	14→20年
ブルネイ	42	36,607	-1.5	0.8	15.1	17.8	117.9%
シンガポール	518	56,319	2.1	2.5	308.1	389.8	126.5%
マレーシア	2,896	10,804	4.7	4.9	326.9	538.2	164.6%
タイ	6,759	5,445	2.7	3.8	373.8	503.9	134.8%
インドネシア	23,767	3,534	4.9	5.4	888.6	1306.6	147.0%
フィリピン	9,583	2,865	6.0	6.3	284.9	510.0	179.0%
ベトナム	8,784	2,053	6.5	6.6	186.0	311.2	167.3%
カンボジア	1,452	1,081	7.0	7.2	16.6	27.4	165.7%
ラオス	638	1,693	6.7	7.0	11.7	19.5	166.8%
ミャンマー	4,796	1,221	8.3	8.2	62.8	127.9	203.6%
日本	12,536	36,332	0.7	1.4	4616.3	4933.5	106.9%

出所：JICA より大和証券作成

求められるミャンマーとの友好関係構築

わが国は2011年の民政移管で本格支援を再開

ミャンマーに対するわが国の経済協力は1954年に始まったが、1988年の軍事政権発足を契機に新規案件を原則停止した。1995年にスー・チー氏の自宅軟禁解除を受けて限定的に再開するも、2003年の再拘束で再び新規案件を原則見合わせ。その後、2011年の民政移管を契機に、円借款を含む本格的な支援を再開している。今月1～5日にはスー・チー氏が国家最高顧問兼外相として来日。会談した安倍総理は、今後5年間でODAと民間資金を合わせて8,000億円規模の支援を約束した。

今後5年間で8,000億円規模を支援へ

民主化と市場化に舵を切った今が支援のしどころ

ミャンマーは、中国とインドの両大国の間に位置する地政学的に重要な国であり、アジアの『最後のフロンティア』でもある。軍政のくびきが外れて民主化と市場化に羽ばたき始めた今が、政治的にも経済的にも支援の押しどころだろう。

親日的で国民性も似ている国

またスー・チー氏の父であり、「建国の父」として国民から慕われる故アウン・サン将軍がイギリスからの独立運動で日本軍から支援を受けていた縁もあり、国民は極めて親日的。国民性も日本人に似ている、と言われる。文化的にシャイで、交渉にえげつない駆け引きは不要。仏教に篤い信仰心を持ち、年上を敬い、財布を落としてもきちんとしてくるお国柄だ。

近年は有償資金協力にも力を入れている

JICAの有償資金協力のランキングを見ると、2015年度末時点でのストックの残高トップ10にミャンマーは入っていないが、フローの承諾額は7位に顔を出す。最近になってのミャンマー重視の姿勢がうかがえる。

図表3：2015年度末の有償資金協力残高と2015年度の有償資金協力承諾額トップ10

順位	国名	年度末残高	国名	単年度*
1	インド	17,368	インド	3,773
2	インドネシア	17,367	フィリピン	2,757
3	ベトナム	14,039	ベトナム	1,899
4	中国	13,524	ウクライナ	1,452
5	フィリピン	7,942	インドネシア	1,407
6	パキスタン	6,202	バングラディッシュ	1,333
7	タイ	4,341	ミャンマー	1,257
8	スリランカ	3,789	イラク	1,132
9	バングラディッシュ	3,024	スリランカ	704
10	トルコ	2,663	エジプト	542

(単位:億円)

*海外投融資は除く

出所：JICAより大和証券作成

ティラワ地区インフラ開発事業：ミャンマー初の経済特区

ティラワSEZはミャンマー初の経済特区

民政移管を果たした現在のミャンマー政府は、雇用創出や国民の所得向上を実現するために海外直接投資を重視している。ただ思いはあるがノウハウがない。一方の海外企業も、アジア『最後のフロンティア』であるミャンマーへの投資に関心はあるが、電力などのインフラ不足や経済関連の法制の未整備に不安を持つ先が多い。そんな中で誕生したのがティラワSEZ（経済特区）だ。ミャンマー初の経済特区であり、今後のSEZ開発のモデルとなる海外投資誘致の中核プロジェクトである。当初は複数の国が手を挙げたが、最後は日本が単独で開発権を獲得した。

開発第一陣の日緬合弁会社に JICA も出資

場所は商都ヤンゴンから南東に約 23km。豊富な労働力と市場へのアクセスに強みがある。SEZ 全体は約 2,400ha と品川区よりやや広く、製造業や商業用地域を総合開発する予定だ。第一陣となる Zone-A 約 400ha の開発主体は MJTD（ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社）で、出資比率は日本側が 49%、ミャンマー側が 51%の合弁会社。JICA は海外投融資の援助スキームを使って、MJTD に 10% 出資している。2013 年 11 月から工事を開始し、2015 年 9 月に開業。既に 95%の土地が予約で埋まっており、次の Zone-B の Phase1 約 100ha を準備している。

進出企業はミャンマー国内向けが多い

開発主体の MJTD によると、日本の進出企業はワコールやエスコックなど（図表 4・5）。企業構成の傾向が他国と異なり、6-7 割がミャンマーの国内向けで、輸出指向に乏しい。ミャンマーはベーシックな産業が何もないのが理由だそう。

図表 4：ワコール工場



図表 5：エスコック工場予定地



図表 6：造成中の土地



出所：大和証券撮影

開発は土地の整地だけでは難しい

開発の話が来た時、ミャンマーという国は携帯電話など誰も持っていない、クレジットカードも使えない、ドルの送金もできない、そんな国だったそう。ティラワも広大な田んぼで、牛と山羊しかいない土地だった。そこに SEZ を構築するのは、単に土地を整地する（図表 6）だけでは難しいとのことである。

JICA が法制度の整備を技術協力で支援

まず必要なのは、政府による法整備や調整だ。この点ティラワは、改正 SEZ 法の法制度整備等を支援する技術協力を JICA が展開。政府の許認可も JICA スタッフが入ったためスムーズに進んだ。さらにティラワには MJTD と同じ建物内に OSSC（One Stop Service Center）が設立されている（図表 7）。役所の本省から権限が降りており、ヤンゴンから約 320km 離れた首都ネピドーまで行かなくとも行政手続きが可能だ。しかも交渉相手ははっきりしており、窓口をたらい回しされることなく、全ての手続きが 1 箇所ですむ。手続きも簡素化されている。JICA も契約した専門家を派遣している。

JICA が各種インフラを円借款で整備

もう 1 つがインフラ整備の問題である。ヤンゴンとティラワの行き帰りは道路が細く、起伏も激しい悪路だった。渋滞を避けるために裏道を通ったのかと思ったら、現在はこれがメインストリートだそうで、幹線道路の拡幅・整備も今後 JICA が円借款で支援する。さらにティラワの港湾ターミナル（図表 8）、電力やガスパイプライン、上水道なども JICA が円借款で支援する。法制度とインフラは民間企業では整備できない。ティラワの成功は、民間の努力と JICA の支援があってこそだったと、開発主体の MJTD の関係者が語っていたのが印象的だった。

図表 7 : One Stop Service Center 受付



図表 8 : 港湾施設整備予定地



出所：大和証券撮影

資金・証券決済システム近代化プロジェクト事業：ヤンゴン証券取引所

資本市場整備でヤンゴン証券取引所を設立

2011年の民政移管で発足した新政権は、市場開放、民間経済活動の活性化策として資本市場の整備を決断。ミャンマー初の証券取引所としてヤンゴン証券取引所を2015年に設立した（図表9）。日本取引所グループと弊社のグループ会社である大和総研、国営ミャンマー経済銀行の合弁会社で、2016年3月に第1号銘柄が上場している。

現在は3銘柄が上場中

現在上場されているのは3銘柄（図表10）。1日2回、11時と13時に値決めがされる。稼働中の証券会社は5社。機関投資家は存在せず、個人投資家も証券口座はまだ約2万口座とのことである。市場整備はまだ始まったばかりだ。

JICAも技術協力で参加

JICAの活動は技術協力で、①証券取引委員会（SECM）の設立。そもそもミャンマー政府内に証券監督当局が存在していなかった。②資本市場の法・規制整備。③証券取引所会社の設立準備。④市場関係者との対話。⑤ASEAN資本市場調査。⑥国際機関等との連携など。現在も取引所に専門家を1人派遣している。

図表 9 : ヤンゴン証券取引所の看板



図表 10 : 取引所内部



出所：大和証券撮影

ヤンゴン環状鉄道改修事業：鉄道の近代化による利用促進

ヤンゴンは道路の渋滞が常態化

ミャンマーのかつての首都で、現在は最大の商都であるヤンゴン。ビルマ語で「戦いの終わり」という意味だそうだ。旧称はラングーン。ビルマがミャンマーに改称されたのと同時期に呼び名が変わった。人口は約520万人。道路は発展途上国の風物詩である渋滞が常態化し（図表11）、クラクションの音がけたたましい。

ヤンゴン環状鉄道を近代化し渋滞を緩和

もちろん地下鉄は、ない。その代わり、旧植民地時代にイギリス政府によって整備されたヤンゴン環状鉄道がある。全長は約46km。東京の山手線の全長約35kmより長い。ミャンマー国鉄が運営しているが、施設や機材、車両の老朽化で列車運行速度の低下や遅延、脱線事故が頻発している。ヤンゴン市内の公共交通サービスで鉄道が占める割合は1%程度と極めて低く、道路の渋滞の一因となっている。そこでJICAは、有償資金協力で環状鉄道を近代化する事業に取り組み、老朽化した信号システムの更新や新規車両の調達を支援する。

現状の車両は古く走行速度は低い

実際に環状鉄道に試乗してみると、電化はされてなく、ディーゼル機関車が客車を引っ張る。車両は古い。空調がなく、窓は全開（図表12）。中に入ると独特の臭いがする。何よりも驚いたのは、車両にドアがない（図表13）。危なくないのかと思ったら、列車の走行速度がママチャリ並みだった。何とも牧歌的である。

図表 11：渋滞するヤンゴン市内



図表 12：ヤンゴン環状鉄道



図表 13：車両にはドアがない



出所：大和証券撮影

事業後は所要時間が短縮、本数は増加、快適性と安全性が向上

ヤンゴン環状鉄道の一周にかかる時間は170分。走行速度が遅いので、山手線の標準59分に比べて3倍近い時間がかかっている。これが事業後は110分に短縮。運行本数は1日122本から175本に、運行間隔も15~40分が10~12分間隔に改善される予定だ。新車両にはエアコンもドアもつく。所要時間が短縮し本数が増え快適性と安全性が向上すれば利用者も増え、渋滞緩和に寄与すると期待される。

地域観光開発のためのパイロットモデル構築事業：バガン遺跡

観光産業の振興が課題

ミャンマーでの観光産業の振興は、同国の経済発展に大きく貢献する重要な課題である。2011年以降の民主化で外国人来訪者は激増しているが、①増加する観光客を受入れるための行政上の体制や制度の整備、②来訪者や地域住民の利便性や快適性を改善するインフラの整備、③来訪者に質の高いサービスを提供できるガイドやホテルスタッフ等の人材育成等が課題になっている。

観光地バガンで地域観光開発計画のパイロットプロジェクトを展開

このためJICAは、ミャンマー随一の観光地のバガンで、上記3つの課題に対するパイロットプロジェクトに取り組み、他の地域にも適用可能な地域観光開発計画を作成する技術協力を展開している。具体的には、インフォメーションセンターの設置（図表14）、展望丘の設置、案内看板の設置、観光情報のHP作成、ホテルやレストランのスタッフ、ツアーガイドなど観光人材の育成研修を実施する。

バガンは世界三大仏教遺跡の1つ

ミャンマーは現代も仏教徒が国民の90%を占める仏教国だが、1044年に成立したビルマ族による最初の統一王朝＝バガン王朝の首都であったバガンは、カンボジアのアンコールワット、インドネシアのボロブドゥールと並ぶ世界三大仏教遺跡の1つに数えられる。アンコールワットとボロブドゥールはいずれも世界遺産で、バガンも2019年の登録を目指している。

広大な平野に多数の仏塔や寺院が点在

場所は、ヤンゴンからプロペラ機で1時間弱。北海道の釧路湿原を思わせる広大な平野（もちろんバガンは乾燥帯だが）に、2,000とも3,000とも言われる仏塔や寺院が今も点在する（図表15）。日本で言えば平安時代から鎌倉時代の建造物だが、同じ仏教でも日本は大乗仏教、ミャンマーは上座部仏教という宗派の違いや、気候風土の違いからか、黄金色や赤茶色の石造りの仏塔（図表16）はエキゾチックで、京都や鎌倉の寺院とはかなり趣きが異なる。日本人のツアーはまだ来ていなく、観光客は欧米のバックパッカーが中心だそうだ。

図表14：JICAのインフォメーションセンター



図表15：バガン遠景



図表16：バガンの仏塔



出所：大和証券撮影

都市と地方の生活水準やインフラ整備の格差は大

バガンの農村を歩くと、草葺の農家が並ぶ道はどこも全く舗装されていない。農業も機械化が進んでなく、各戸で農作業用の牛が飼われており、道には牛や山羊の糞があちこちに転がる（図表17）。商都ヤンゴンと地方の生活水準やインフラ整備の差を実感できる。今は各戸に電気が来るようになり、収入増加の意欲が強くなっているようだ。観光業が活性化すれば、格差是正の一助になると期待される。

図表17：バガンの村の風景



出所：大和証券撮影

貧困削減地方開発事業：全国的なインフラ整備

貧困削減地方開発事業で 地方部のインフラを整備

ミャンマーでは貧困層の85%が地方部に居住している。インフラ整備は他のASEAN諸国より遅れており、特に地方部での遅れが貧困削減を阻害している。JICAの貧困削減地方開発事業は、地域格差を是正し、バランスのとれた国家開発を目指す。具体的には、上水道、道路と橋梁、電気の配電線などの生活基盤インフラの整備を有償資金協力で支援する。

民族融和のため全国に均 等に事業を展開

ミャンマーはビルマ族が人口の7割を占めるが、他に134の少数民族が存在。この国の政治は、民族融和がトッププライオリティである。このためミャンマー政府の要望で、本事業はミャンマーの全ての行政区画=7地域部と7州に均等に、66件のプロジェクトを展開する。どのプロジェクトを実施するかは、各地域部と州にヒアリングし、優先順位の高いものを選定している。

ヤンゴン郊外で道路を 2箇所整備

ヤンゴンも郊外では貧困問題がある。道路整備が遅れ、陸の孤島のような場所が多い。雨が降ると道がぬかるみ、通行できなくなる。盛土をして舗装すれば、雨が降っても病院や学校といった社会インフラへのアクセスが向上し、住民の生活が明るくなる。今回視察したのは、本事業で整備した郊外の2箇所の道路だ。

ヤンゴン川のフェリーも JICAが無償供与

現場に向かう途中、ヤンゴン川をフェリーで渡る。ヤンゴン中心部の川向こうにあるダラー地区は、一般の勤労者や低所得者層が多く居住する住宅街だが、川幅が広く（図表18）、現状では橋を架けられないため、フェリーが両地区を結んでいる。1日平均約3万人以上が利用するが、老朽化が激しかったため、ヤンゴン市の交通網整備の一環として、JICAが無償資金協力で3隻を供与したそう（図表19）。

図表 18：広大なヤンゴン川



図表 19：ヤンゴン川のフェリー



出所：大和証券撮影

ミャンマー郊外は道路も 簡易舗装で質が劣る

フェリーで川を渡り、広大な田んぼやゴムの木の林の間をさらに小一時間は走っただろうか。所々に金色の仏塔が点在するのが仏教国らしい。道路は舗装はされているが、簡易舗装と呼ばれる規格で基礎がなく細かい起伏が多いため、車の揺れが絶えず激しい。日本は世界的に見て電力や水道などのインフラの質が高いが、今回は道路の舗装も総じて高規格であることに気付かされた。

事業の1箇所は規格の高 いコンクリート舗装

視察した道路の1箇所は、簡易舗装より規格の高いコンクリート舗装（図表20）。走るとスムーズだし耐久性も高い。もう1箇所は簡易舗装だったが、雨季に水没する道路に土を盛ったとのこと。地盤が緩いとコンクリート舗装は難しいそうだ。

道路脇に支援を記したモニュメント

2箇所道路の脇には、いずれも日本の支援を記したモニュメントが建立されている。日本国旗とミャンマー国旗の他に、JICAのロゴもしっかり刻まれている（図表21）。感謝される外交。日本人には嬉しい限りであった。

図表 20 : 整備されたコンクリート舗装の道路



図表 21 : 事業のモニュメント



出所：大和証券撮影

おわりに

本稿で紹介した以外にも多数の事業を展開

本レポートではかなりの紙面を割いて、視察した事業を全て紹介したが、JICAがミャンマーで実施している ODA のほんの一部に過ぎず、実に多彩な事業が展開されている。

経済面でも政治面でも国益に適った支援を展開

「情けは人のためならず」という言葉があるが、ODA が外交ツールとして継続的に実施され、ひいては実施機関である JICA が政策的重要性を維持するには、ODA が日本の国益にシビアに適っていることが重要だと思う。国益には経済的側面と政治的側面があるが、今回の視察ミッションでは、経済面では日本企業のミャンマー進出に ODA が不可欠であること。そして政治面では、ミャンマー政府の意向を十分に汲みながら、あれば嬉しいメニューが適切に選択されていることが確認できたと考えている。

(以上)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会